

第 10 回定期景況調査

平成 26 年 7~9 月期
平成 26 年 9 月
名古屋商工会議所

【調査概要】

◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施する。第 10 回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成 26 年 8 月 18 日~9 月 2 日

◎方法 Web を使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 312 社

◎回答企業の内訳

【業種】

製造業	84 社	26.9%
建設業	35 社	11.2%
卸売業	49 社	15.7%
小売業	22 社	7.1%
サービス業	88 社	28.2%
その他	34 社	10.9%

【規模】

~20 人	149 社	47.8%
21~50 人	45 社	14.4%
51~100 人	23 社	7.4%
101~300 人	29 社	9.3%
301~500 人	12 社	3.8%
501~1,000 人	21 社	6.7%
1,001~3,000 人	18 社	5.8%
3,001 人以上	15 社	4.8%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が 100.0%にならない。

【会員企業の景況（今期：7~9 月、来期：10~12 月）について】

Point1 今期、業況DIは 4.6 と 2 期ぶりにプラスとなり、来期は 14.9 とプラス幅が拡大する見通し

○全体の景況感については、業況DIが、前期(4~6 月)の▲14.4 から今期(7~9 月)は 4.6 と 2 期ぶりにプラスとなった。ただし、売上高が今期 2.3 と前回調査時予想 8.5 よりも下がったこともあり、業況は前回調査時予想 10.6 よりも下回った。

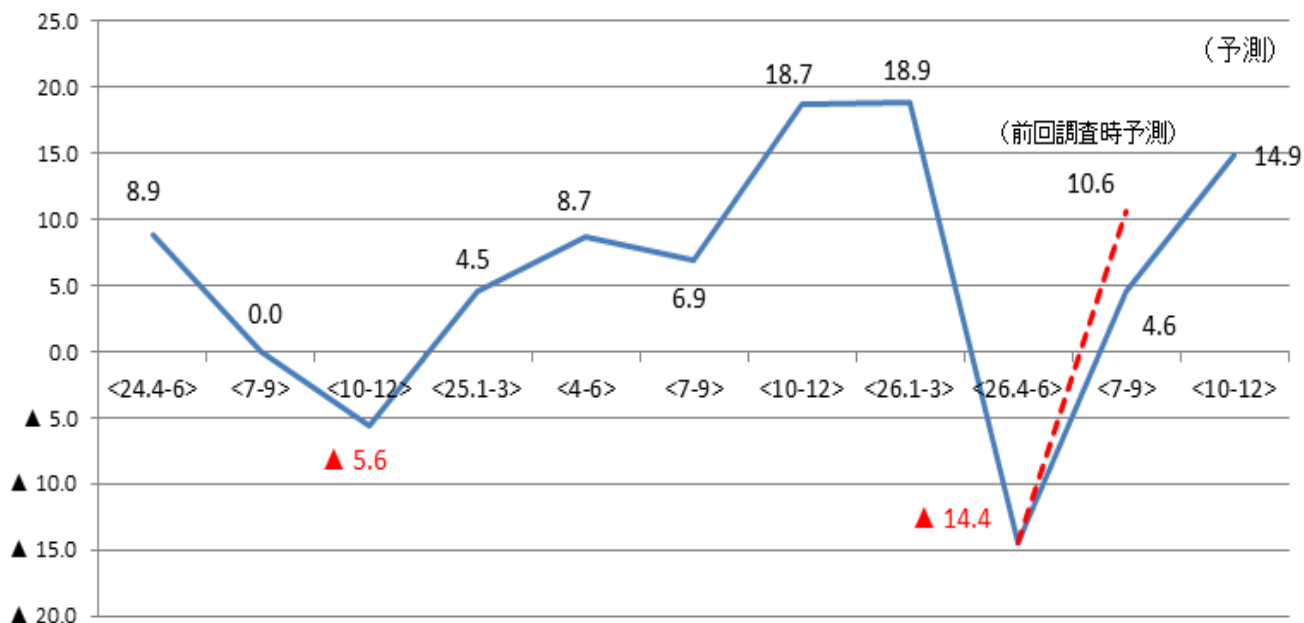
来期見通し(10~12 月)は、売上の回復により 14.9 とプラス幅が拡大する見通し。

Point2 今期の業況、売上高はサービス業を除き 4 業種で改善

○今期の業況はサービス業は前期 2.3→今期 0.0 とプラス幅が縮小したものの、その他 4 業種で業況は改善した。来期は製造業でプラス幅が縮小するも、その他 4 業種は改善の見通し。

また、今期の売上高はサービス業が前期 8.1→今期▲7.0 とマイナスに転じたものの、その他の 4 業種はプラスに転じた。来期は全業種でプラスとなり、売上は増加する見通し。

《業況DIの推移》



<業況DI>

○業況DIは前期(4~6月)が▲14.4から回復し、今期(7~9月)は4.6とDIは2期ぶりにプラスに転じた。来期見通し(10~12月)は14.9とプラス幅が拡大する見通し。

○製造業は、前期▲24.7→今期4.9→来期3.8となり、今期はプラスに転じたものの、来期はプラス幅が減少する見通し。

建設業、卸売業、小売業は今期、来期に向けて好転する見通し。サービス業は今期プラス幅の縮小で0.0となり、来期はプラス幅が拡大する見通し。

<売上DI>

○売上DIは前期▲19.1→今期2.3→来期16.2と今期プラスに転じ、来期もプラス幅が拡大する見通し。

○業種別では今期はサービス業がマイナスに転じたものの、サービス業を除く4業種で前期マイナスからプラスに転じた。来期は全業種でプラスに回復する見通し。

<仕入単価DI>

○仕入単価DIは前期43.9→今期38.0→来期40.1と今期は仕入単価は若干緩むものの、依然高止まりする見通し。

<採算DI>

○採算DIは前期▲19.4→今期▲11.8→来期▲1.7と今期、来期はマイナス幅が縮小する見通し。

<従業員DI>

○従業員DIは前期14.2→今期18.8→来期18.7と人手不足感は続く見通し。

<資金繰りDI>

○資金繰りDIは前期▲6.2→今期▲4.9→来期1.3と今期はマイナス幅が縮小し、来期はプラスに転じる見通し。

【トピックス調査】

【雇用状況について】

Point1 現時点の従業員の過不足は3分の1近くの企業が人手不足

○現時点での従業員の過不足は、「現在、正社員（新卒・中途）、パート・アルバイト（契約社員含む）が不足している」と答えた企業は全体の31.6%（重複企業を除く）となり、3分の1近くの企業で人手不足感があると答えた。また、「現在は不足していないが、今後正社員、パート・アルバイト（契約社員含む）が不足する見込み」と答えた企業を含めると49.2%（重複企業を除く）となり、半数近くの企業が、現在または将来に向けて人手が不足する見込みとの結果となった。

○業種別で見ると、建設業では「現在、正社員（新卒・中途）が不足している」が一番多く、小売業、サービス業では「現在、正社員（新卒・中途）が不足している」「現在、パート・アルバイト（契約社員含む）が不足している」と答えた企業の割合が高い。

Point2 8割以上の企業が人手不足による影響がある

○人手不足による事業の影響は、「非常にある」「少しある」と答えた企業は80.4%となり、8割以上の企業が事業に影響があると回答した。

○業種別に見ると、建設業では人手不足による事業の影響が「非常にある」が最も多く（61.9%）、その他4業種は「少しある」が最も多い回答となった（製造業：63.0%、卸売業：61.5%、小売業50.0%、サービス業41.7%）。

Point3 人手不足による事業への具体的な影響は「人件費・外注費などの経費増」が最多

○人手不足による事業への具体的な影響は、「人件費・外注費などの経費増」が45.9%と一番多く、次いで「新規受注の見送り」（41.5%）、「製品・サービスの品質低下」（39.3%）という結果となった。

○業種別に見ると、製造業、建設業、小売業は「人件費・外注費などの経費増」が最も影響があると回答し（順に52.8%、75.0%、66.7%）、卸売業は「製品・サービスの品質低下」（70.0%）、サービス業は「新規受注の見送り」（59.0%）が最も影響があると回答した

Point4 人手不足の具体的な対応策は「新卒採用・中途採用の募集を実施」が最多

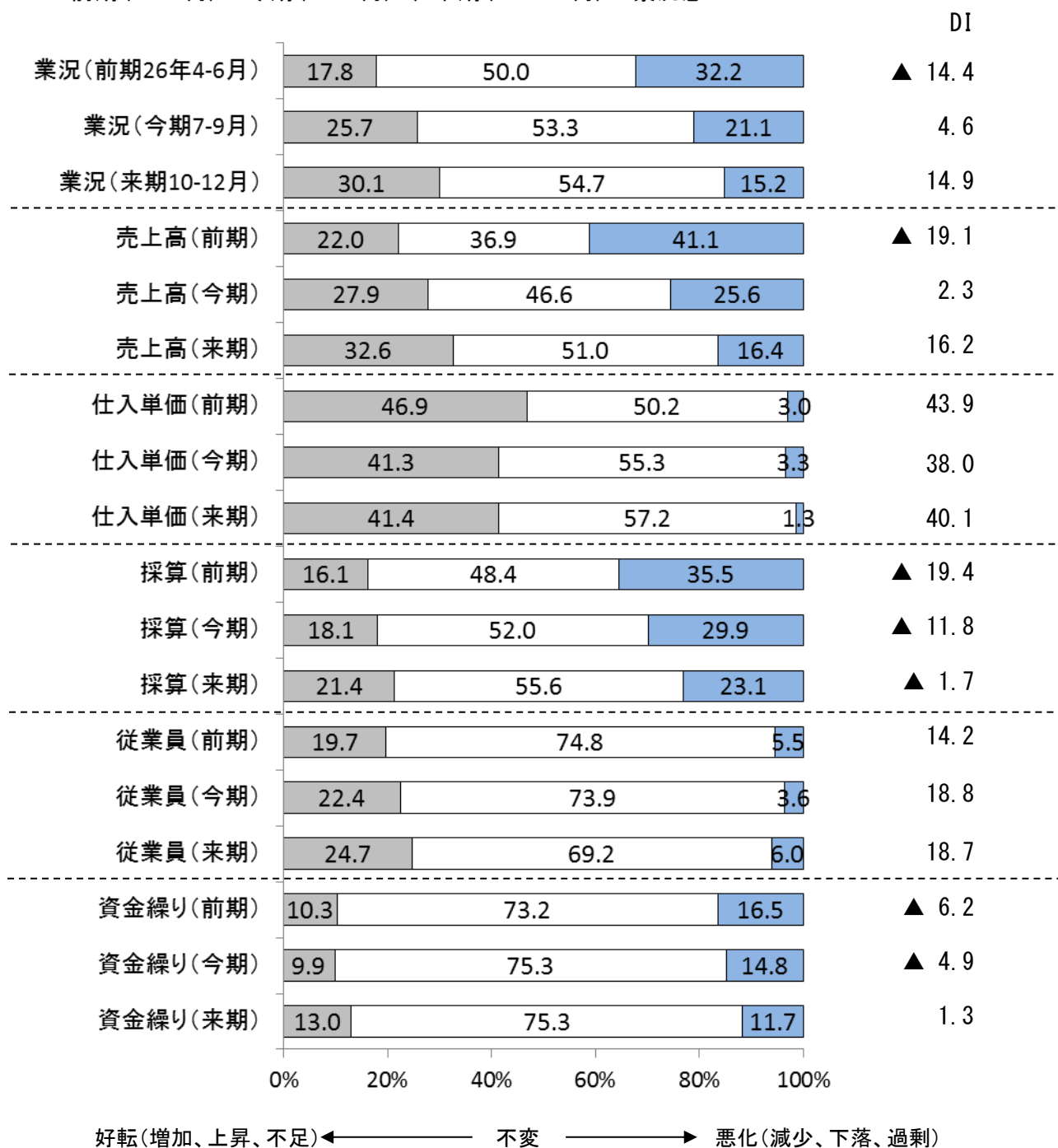
○人手不足の具体的な対応策は、「新卒採用・中途採用の募集を実施」が50.2%と一番多く、次に「外注を増やし、現在の人数で対応」（37.0%）、「残業手当を支払い、現在の人数で対応」（35.7%）となった。

○業種別で見ると、最も多い回答となったのは、製造業では「残業手当を支払い、現在の人数で対応」（57.6%）、建設業は「外注を増やし、現在の人数で対応」（69.0%）、卸売業、サービス業では「新卒採用・中途採用の募集を実施」（順に64.1%、46.9%）となり、小売業は「パート・アルバイトの時給の引き上げ」「新卒採用・中途採用の募集を実施」（共に40.0%）という結果となった。

I. 会員企業の景況について

1. 全体の景況感

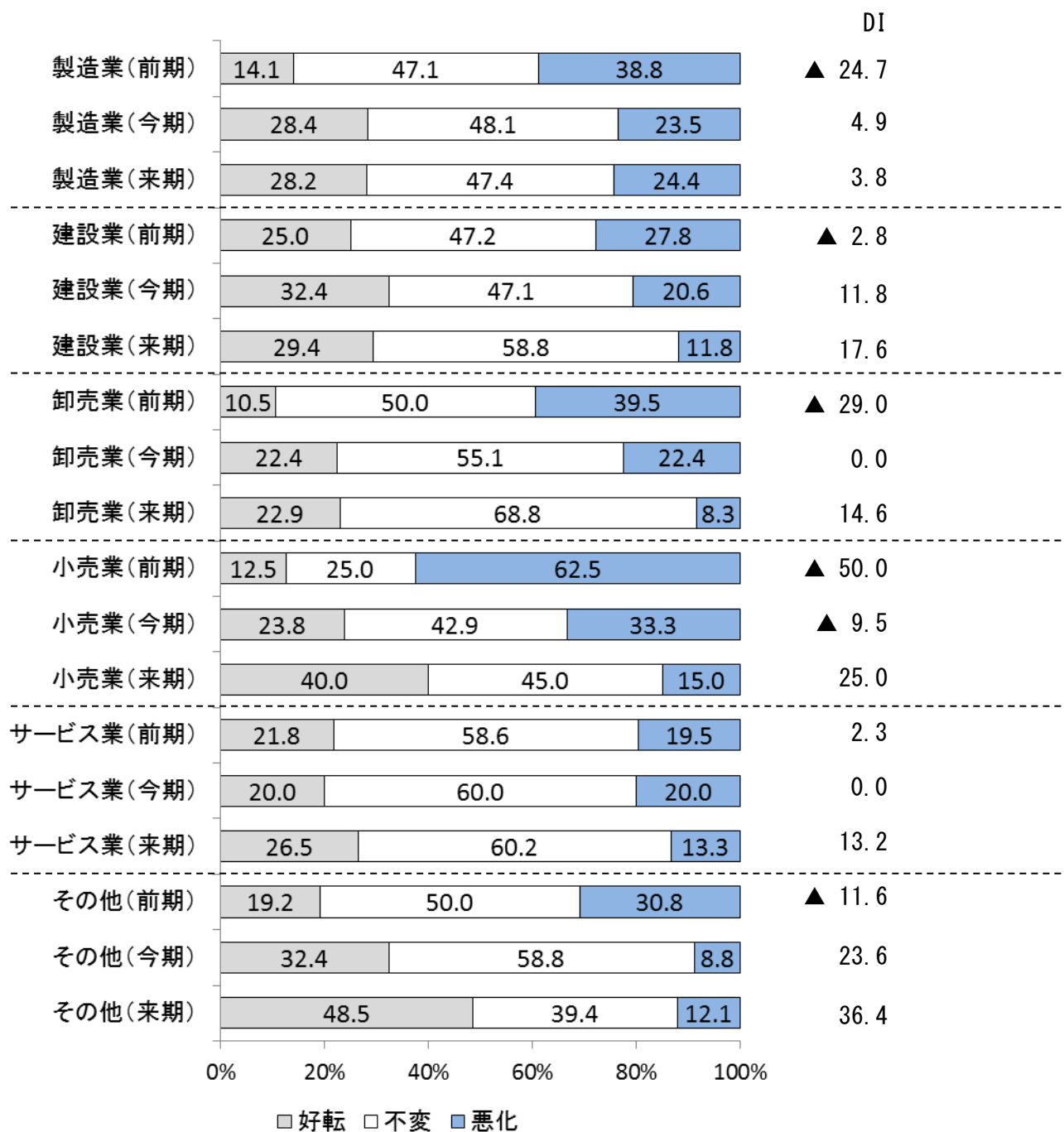
前期(4~6月)・今期(7~9月)、来期(10~12月)の景況感



・業況DIは前期(4~6月)が▲14.4、今期(7~9月)が4.6とDIは2期ぶりにプラスに転じた。来期見通し(10~12月)は14.9とDIはプラス幅が拡大する見通し。売上DIも前期▲19.1→今期2.3→来期16.2と今期プラスに転じ、来期もプラス幅が拡大する見通し。仕入単価DIは前期43.9→今期38.0→来期40.1と今期は幾分か下落したが、来期は再び上昇する見通し。採算DIは前期▲19.4→▲11.8→今期▲1.7と悪化幅は改善に向かう見通し。従業員DIは前期14.2→今期18.8→来期18.7と今期、来期と人手不足感は依然として高い。資金繰りDIは前期▲6.2→▲4.9→来期1.3と徐々に改善に向かう見通し。

2. 業況

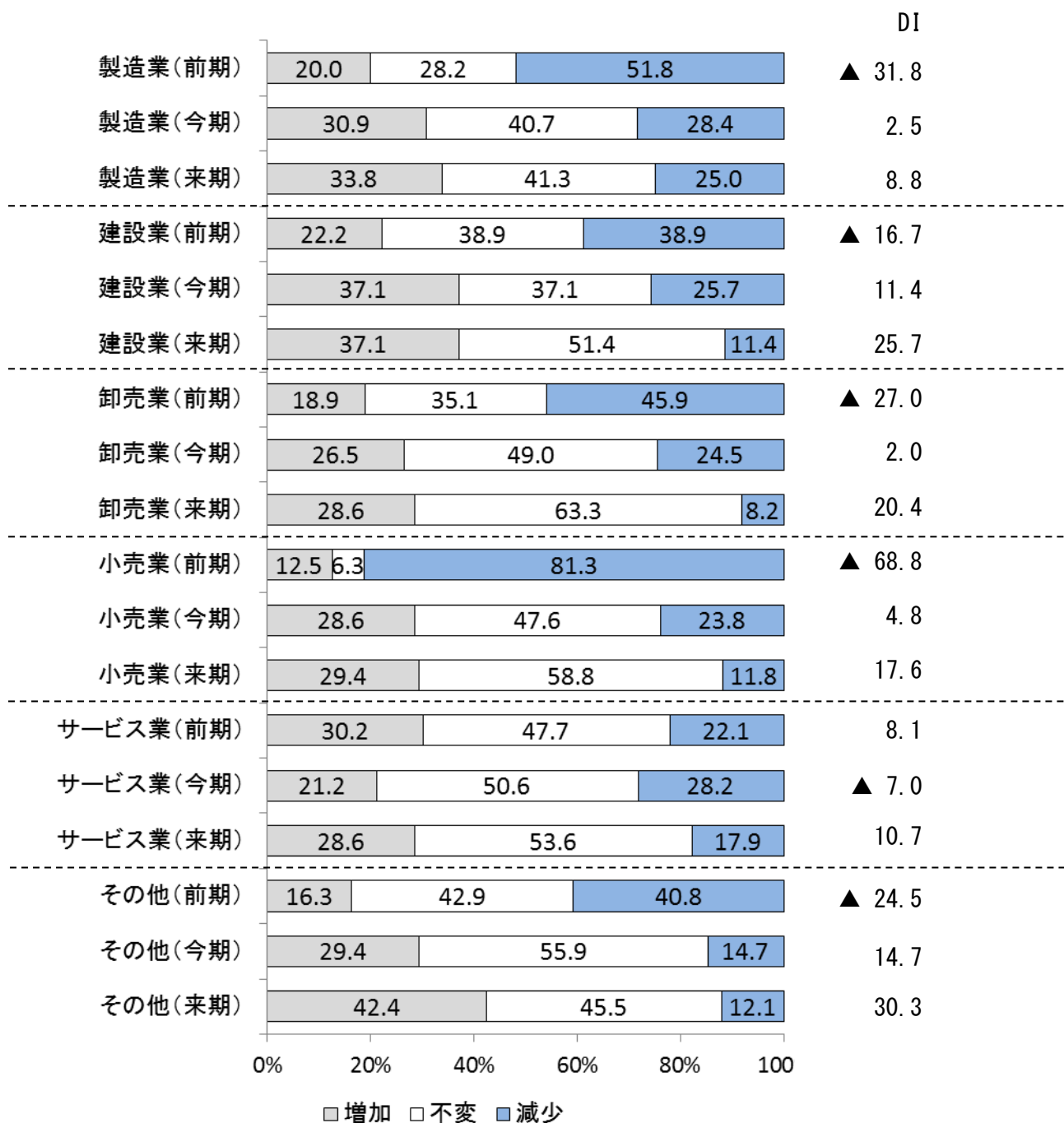
前期(4~6月)・今期(7~9月)の業況、来期(10~12月)の業況見通し



- ・ 製造業は前期▲24.7→今期 4.9→来期 3.8 と今期プラスに転じたものの、来期は再び縮小する見通し。建設業は前期▲2.8→今期 11.8→来期 17.6 と今期プラスに転じ、来期もプラス幅拡大の見通し。卸売業は前期▲29.0→今期 0.0→来期 14.6 と今期、来期に向けて好転する見通し。小売業は▲50.0→今期▲9.5→来期 25.0 と今期はマイナス幅を縮小させ、来期は大幅改善しプラスに転じる見通し。サービス業は前期 2.3→今期 0.0→来期 13.2 と今期は若干の減少となったものの、来期はプラスに好転する見通し。

3. 売上高

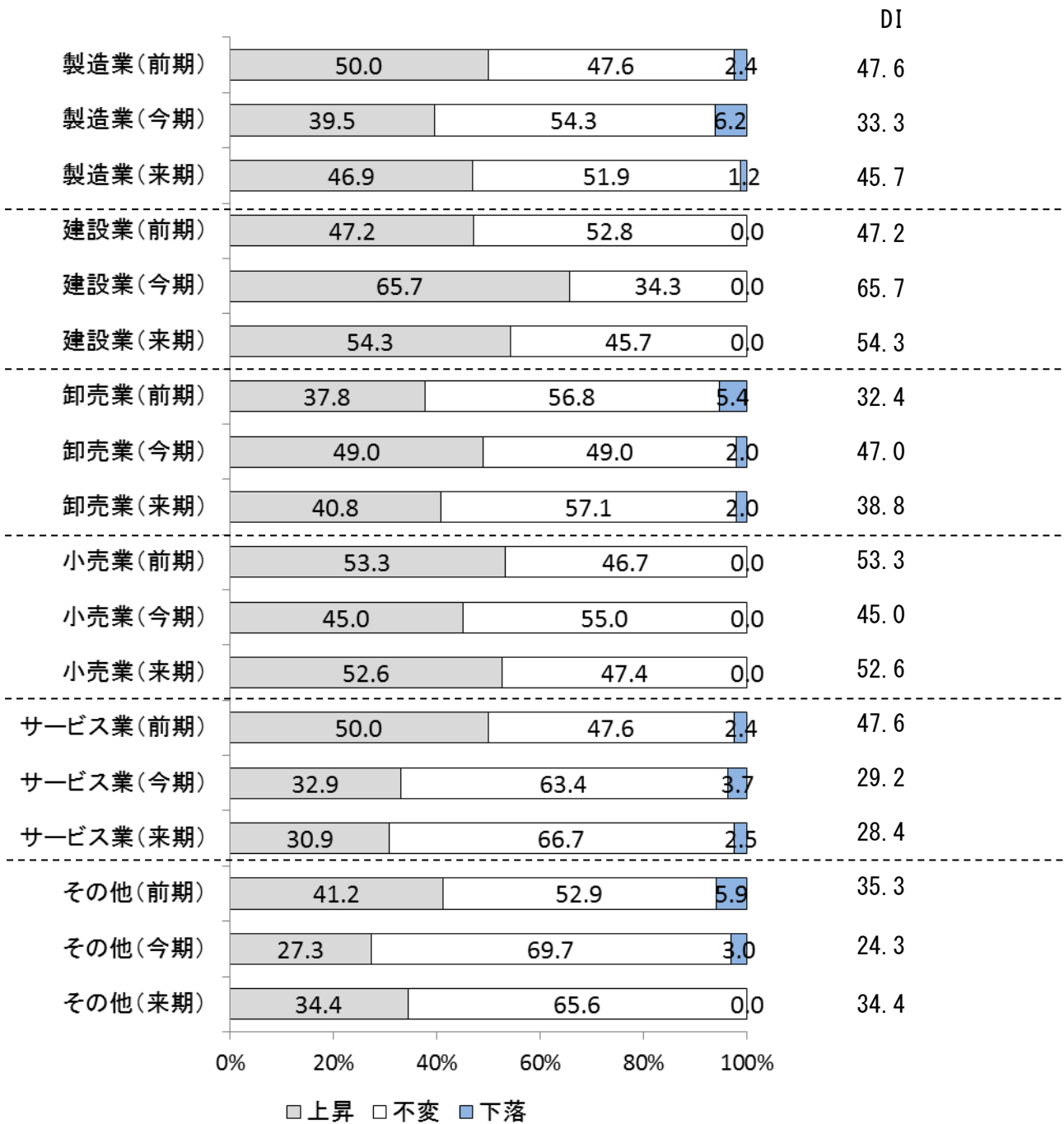
前期(4~6月)・今期(7~9月)の売上高、来期(10~12月)の売上高見通し



- ・製造業は前期▲31.8→今期 2.5→来期 8.8 で今期はプラスに転じ、来期もプラス幅が拡大する見通し。建設業は前期▲16.7→今期 11.4→来期 25.7 と今期プラスに転じ、来期もプラス幅拡大となる見通し。卸売業は前期▲27.0→今期 2.0→来期 20.4 で今期プラスに転じ、来期も引き続き増加傾向の見通し。小売業は前期▲68.8→今期 4.8→来期 17.6 と前期の大幅マイナスから今期はプラスに転じ、来期もプラス幅が拡大する見通し。サービス業は前期 8.1→今期▲7.0→来期 10.7 と今期はマイナスに転じたものの、来期は再びプラスとなる見通し。

4. 仕入単価

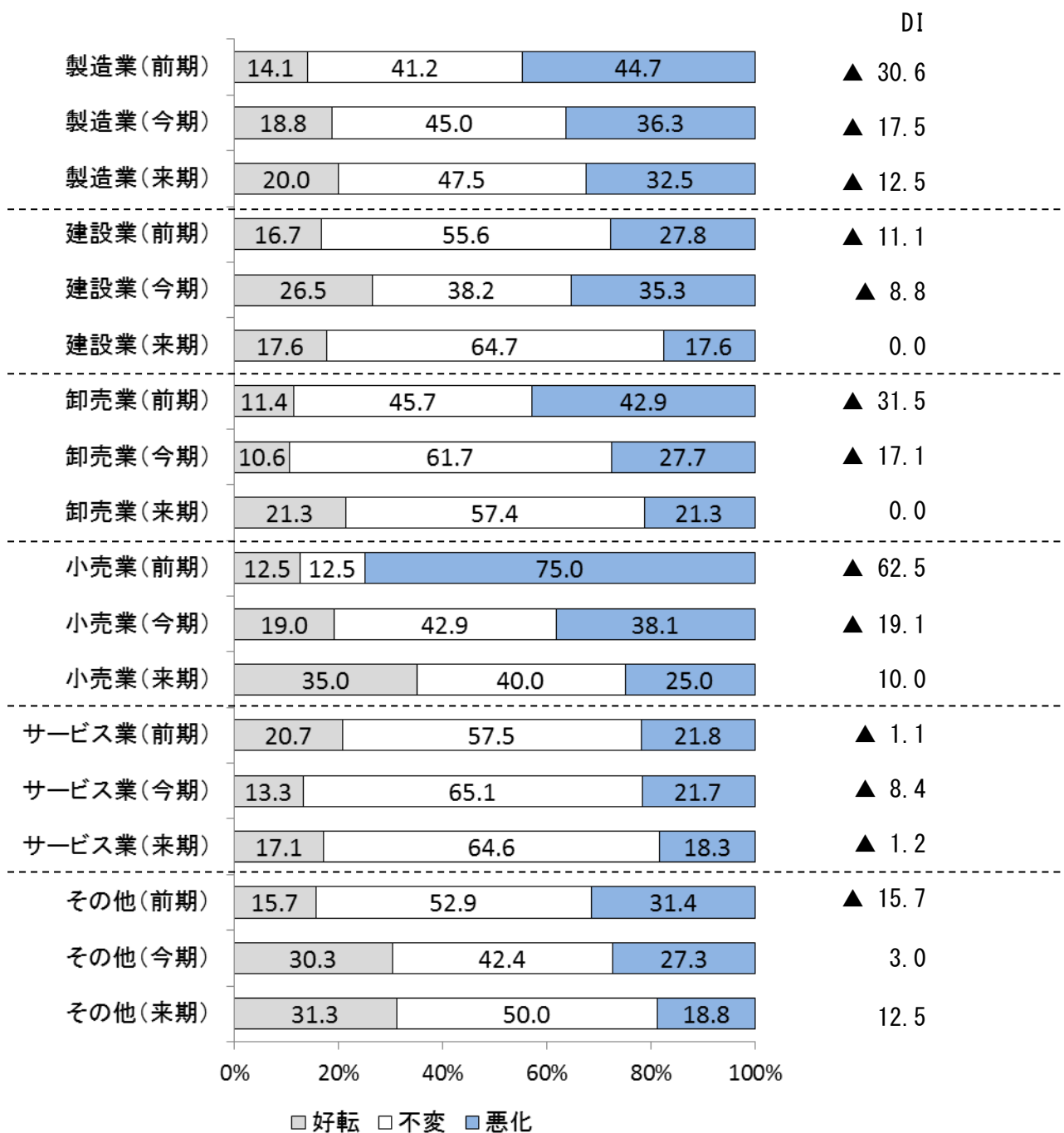
前期(4~6月)・今期(7~9月)の仕入単価、来期(10~12月)の仕入単価見通し



・製造業は前期 47.6→今期 33.3→来期 45.7 と今期は上昇幅が減少したが、来期は再び上昇幅が拡大する見通し。建設業は前期 47.2→今期 65.7→来期 54.3 と今期は上昇幅が拡大、来期は上昇幅が縮小するが依然高止まり。卸売業は前期 32.4→今期 47.0→来期 38.8 と今期は上昇幅が拡大したが、来期は上昇幅が縮小する見通し。小売業は前期 53.3→今期 45.0→来期 52.6 と今期は若干上昇幅が縮小したものの、来期は再び上昇幅が拡大する見通し。サービス業は前期 47.6→今期 29.2→来期 28.4 と今期、来期と上昇幅が縮小する見通し。

5. 採算

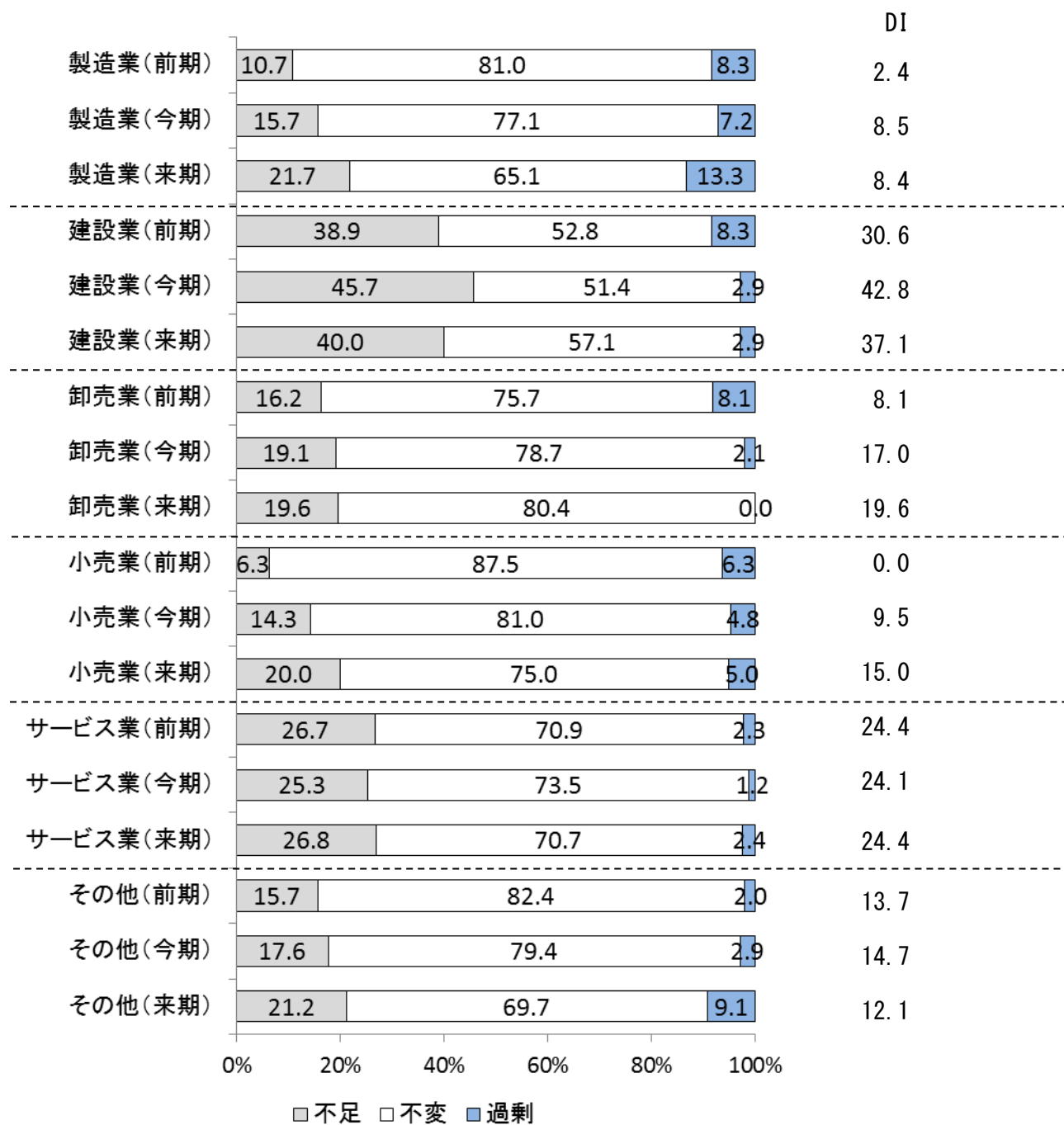
前期(4~6月)・今期(7~9月)の採算、来期(10~12月)の採算見通し



- ・製造業は前期▲30.6→今期▲17.5→来期▲12.5と今期、来期とマイナス幅が縮小する見通し。建設業は前期▲11.1→今期▲8.8→来期 0.0と今期はマイナス幅が縮小し、来期は 0.0に改善する見通し。卸売業は前期▲31.5→今期▲17.1→来期 0.0と今期はマイナス幅が大幅に縮小し、来期は 0.0に改善する見通し。小売業は前期▲62.5→今期▲19.1→来期 10.0と今期はマイナス幅を大幅に縮小させ、来期はプラスに転じる見通し。サービス業は前期▲1.1→今期▲8.4→来期▲1.2と今期はマイナス幅が拡大したものの、来期はマイナス幅が縮小する見通し。

6. 従業員

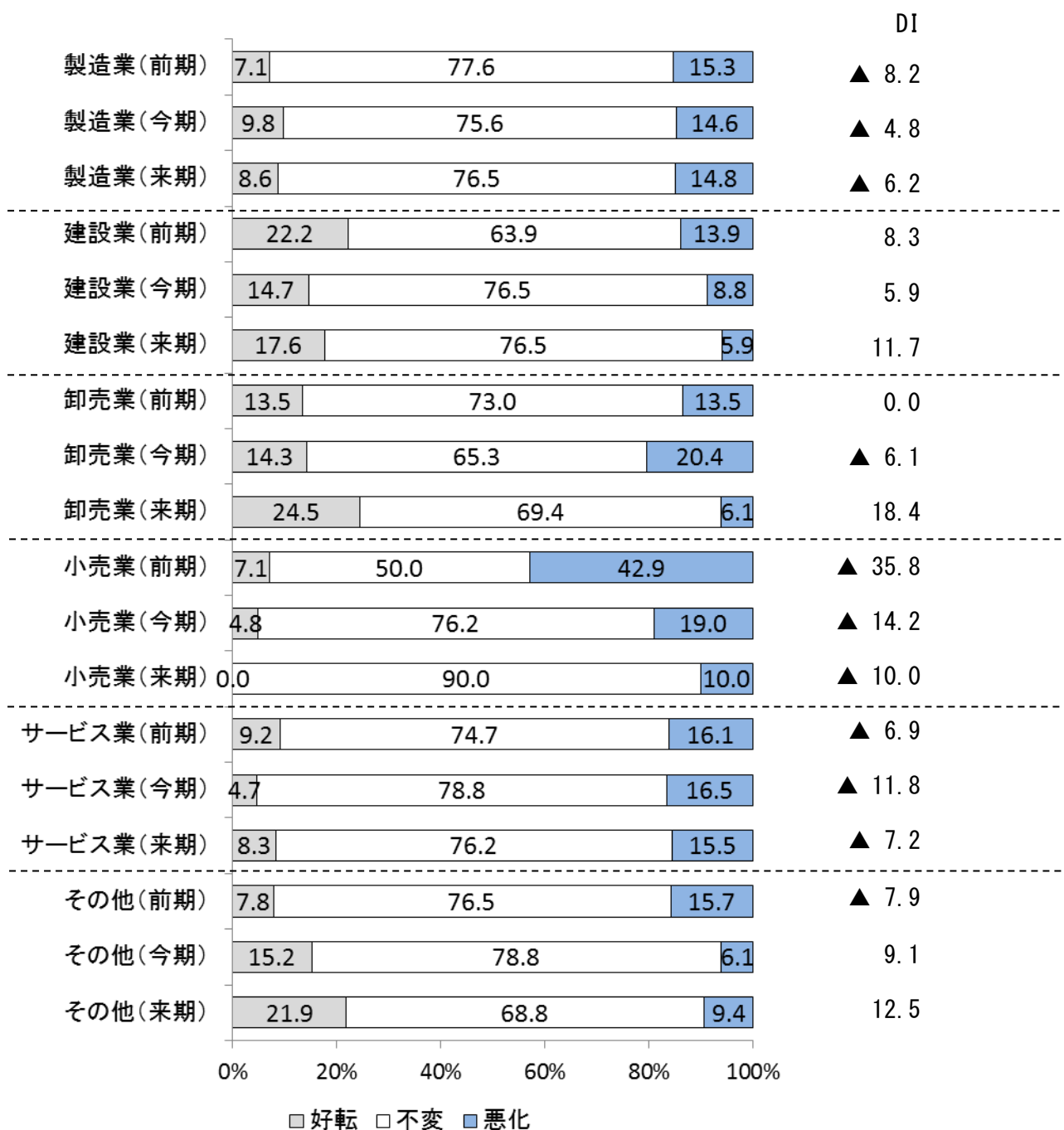
前期(4~6月)・今期(7~9月)の従業員、来期(10~12月)の従業員の見通し



- ・ 製造業は前期 2.4→今期 8.5→来期 8.4 と従業員の不足感が今期拡大したものの、来期は若干改善する見通し。建設業は前期 30.6→今期 42.8→来期 37.1 と今期は不足感が拡大し、来期は若干改善されるものの、依然高止まり。卸売業は前期 8.1→今期 17.0→来期 19.6 と今期、来期と不足感が拡大する見通し。小売業は前期 0.0→今期 9.5→来期 15.0 と今期、来期と不足感が拡大する見通し。サービス業は前期 24.4→今期 24.1→来期 24.4 と不足傾向が続く見通し。

7. 資金繰り

前期(4~6月)・今期(7~9月)の資金繰り、来期(10~12月)の資金繰りの見通し

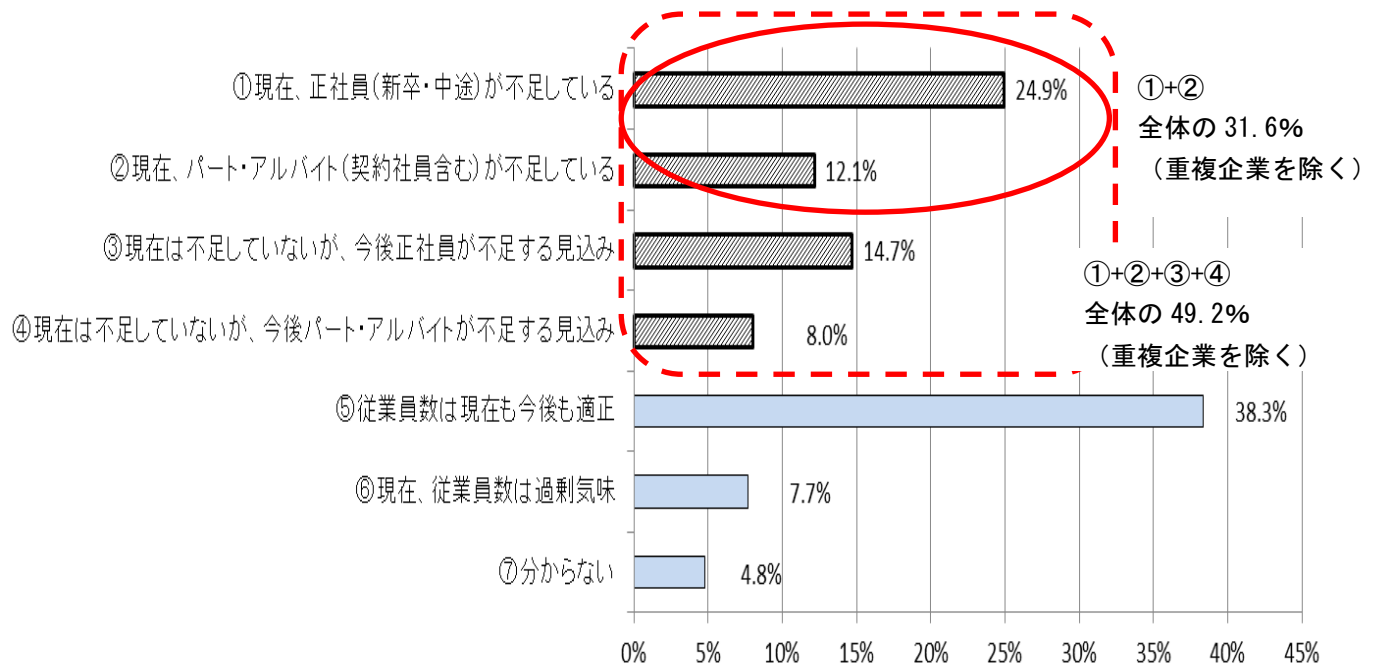


- ・ 製造業は前期▲8.2→今期▲4.8→来期▲6.2と今期は若干改善したものの、来期は再び悪化の見通し。建設業は前期8.3→今期5.9→来期11.7と今期は若干プラス幅が縮小したものの、来期は好転する見通し。卸売業は前期0.0→今期▲6.1→来期18.4と今期はマイナスに転じたものの、来期は大きくプラスに転じる見通し。小売業は前期▲35.8→今期▲14.2→来期▲10.0と今期、来期とマイナス幅が縮小する見通し。サービス業は前期▲6.9→今期▲11.8→来期▲7.2と今期はマイナス幅が拡大するものの、来期はマイナス幅は縮小する見通し。

II. トピックス調査

1. 雇用状況について

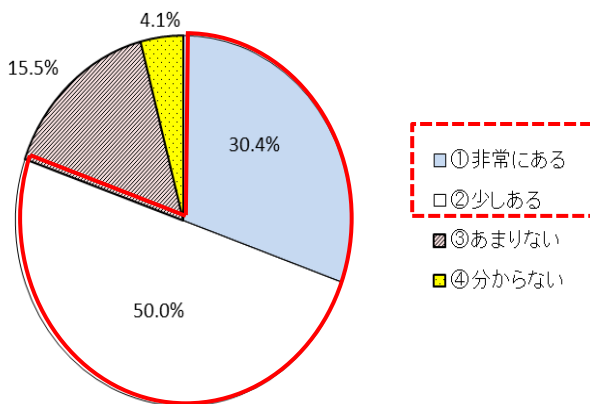
(1) 現時点の従業員の過不足について（複数回答）



- ・ 現時点での従業員の過不足について聞いたところ、「現在、正社員（新卒・中途）、パート・アルバイト（契約社員含む）が不足している」と答えた企業は全体の31.6%（重複企業を除く）となり、3分の1近くの企業で人手不足感があると答えた。また、「現在は不足していないが、今後正社員、パート・アルバイト（契約社員含む）が不足する見込み」と答えた企業を含めると49.2%（重複企業を除く）となり、半数近くの企業が、現在または将来に向けて人手が不足する見込みとの結果となった。
- ・ 業種別で見ると、建設業では「現在、正社員（新卒・中途）が不足している」が一番多く、小売業、サービス業では「現在、正社員（新卒・中途）が不足している」「現在、パート・アルバイト（契約社員含む）が不足している」と答えた企業の割合が高い。

(2) 人手不足による事業の影響について

※1. (1) で①現在、正社員（新卒・中途）が不足している、②現在、パート・アルバイト（契約社員含む）が不足している、③現在は不足していないが、今後正社員が不足する見込み、④現在は不足していないが、今後パート・アルバイトが不足する見込みと回答した企業に質問

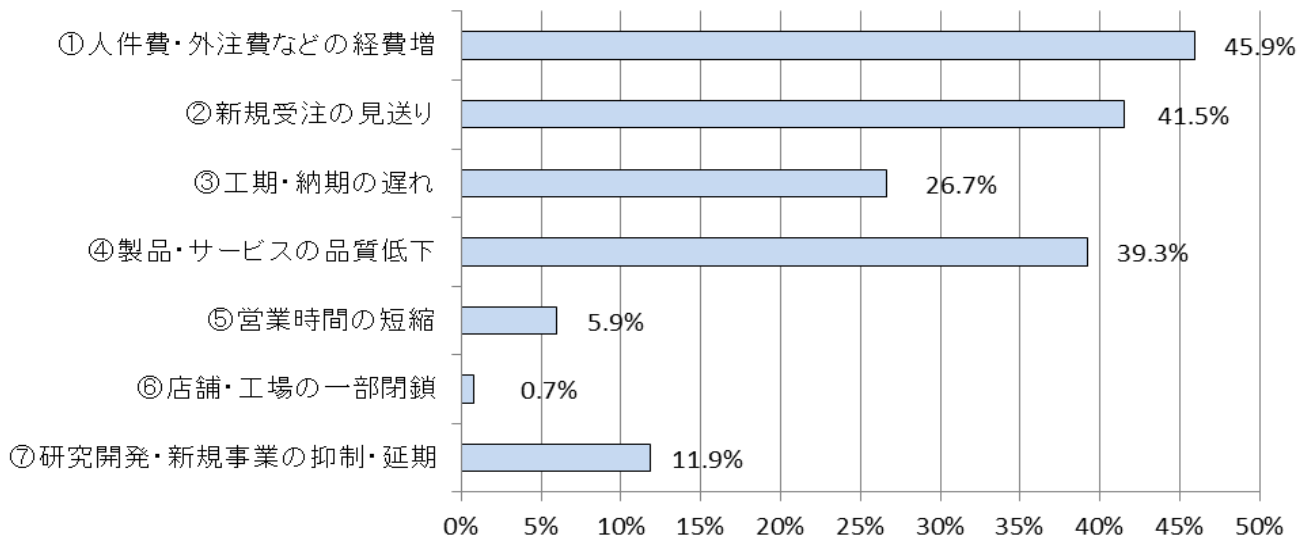


・ 人手不足による事業の影響について聞いたところ、「非常にある」「少しある」と答えた企業は80.4%となり、8割以上の企業が事業に影響があると回答した。

・ 業種別に見ると、建設業では人手不足による事業の影響が「非常にある」が最も多く（61.9%）、その他4業種は「少しある」が最も多い回答となった（製造業：63.0%、卸売業：61.5%、小売業50.0%、サービス業41.7%）。

(3) 事業への具体的な影響について

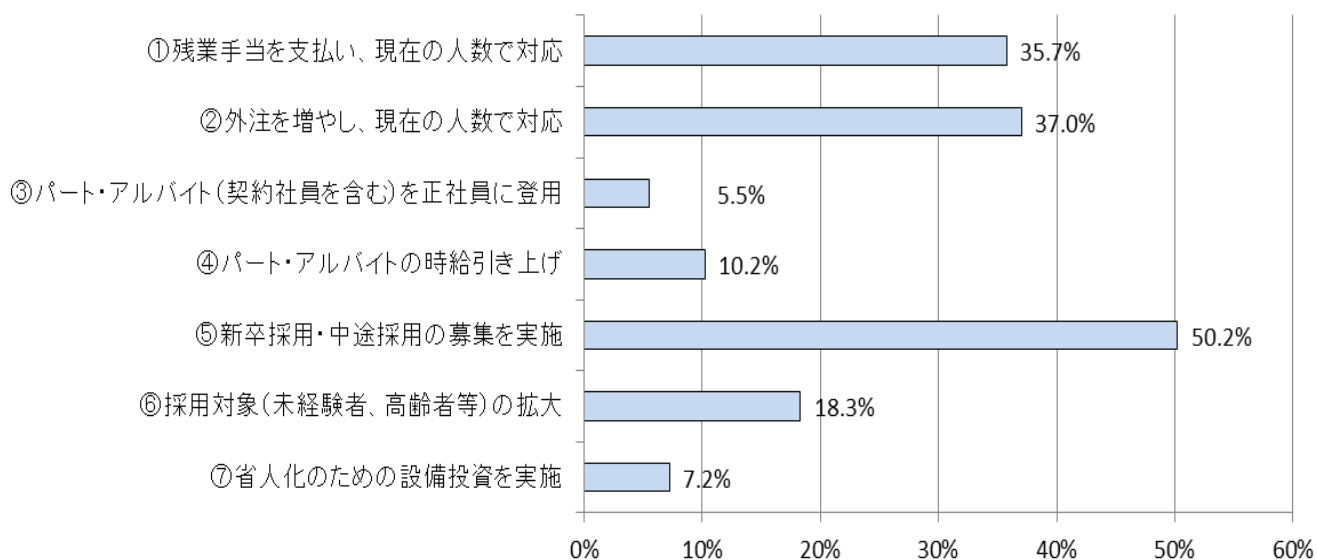
※1. (2) で①非常にある、②少しあると回答した企業を分析（複数回答）



・ 人手不足による事業への具体的な影響について聞いたところ、「人件費・外注費などの経費増」が45.9%と一番多く、次いで「新規受注の見送り」(41.5%)、「製品・サービスの品質低下」(39.3%)という結果となった。

・ 業種別に見ると、製造業、建設業、小売業は「人件費・外注費などの経費増」が最も影響があると回答し（順に52.8%、75.0%、66.7%）、卸売業は「製品・サービスの品質低下」(70.0%)、サービス業は「新規受注の見送り」(59.0%)が最も影響があると回答した。

(4) 人手不足の具体的な対応策について（複数回答）



- ・ 人手不足の具体的な対応策について聞いたところ、「新卒採用・中途採用の募集を実施」が50.2%と一番多く、次に「外注を増やし、現在の人数で対応」(37.0%)、「残業手当を支払い、現在の人数で対応」(35.7%)となった。
- ・ 業種別で見ると、最も多い回答となったのは、製造業では「残業手当を支払い、現在の人数で対応」(57.6%)、建設業は「外注を増やし、現在の人数で対応」(69.0%)、卸売業、サービス業では「新卒採用・中途採用の募集を実施」(順に64.1%、46.9%)となり、小売業は「パート・アルバイトの時給の引き上げ」「新卒採用・中途採用の募集を実施」(共に40.0%)という結果となった。